

令和4年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

泉南地域のインクルーシブ教育システム構築に寄与するとともに、在籍する児童生徒や教職員が快活で笑顔あふれる明るい知的障がい支援学校。

- 1 児童・生徒の人権を尊重し、心身ともに「安心」して学び、成長できる「安全」な学校
- 2 新教育課程に則る体系的キャリア教育のもと、児童生徒に応じた「授業」実践により共生社会で生きる力を育成し、「豊かな進路実現」をめざす学校
- 3 泉南地域の特別支援教育センター校としての「専門性」の向上と蓄積・継承を進め、教職員一人ひとりが、生き生きとやりがいを持って教育に打ち込める学校

2 中期的目標

上記の3つの「めざす学校」を実現するため、効率的な組織改革と新たな推進体制（推進役、推進組織、推進計画）を明確にして、PDCA サイクルをしっかりと機能させ、学校経営計画の達成をめざす。そのために、以下の「中期目標」の達成をめざす。

- 1 児童生徒の人権尊重を最優先とする、安心して学び、成長できる安全な学校づくりを推進する。そのためには、全教職員が高い危機管理意識を持ち、不測の災害発生時にも被害を最小限に留め、事故発生を事前に防止できる体制整備をすすめる。万一の発生時には迅速・的確に対応できる実行力のある組織を構築する。

【推進体制】担当教頭、健康安全部、保健主事、養護教諭を推進母体として、各学部・分掌での具体的な取組を進める。

- (1) 「人権尊重」を最優先に掲げ、全教職員が常に人権を意識し、新型コロナウイルス感染症対策を徹底して、学びを保障した教育活動を行い、児童生徒が安心して学び、成長できる環境を構築する。また、家庭や関係機関、専門家等と連携し組織的に対応できる支援体制の整備に努める。併せて、児童生徒がいいきいきと学べる学校であるために、「働き方改革」の推進により、教職員が働きやすい職場環境の整備に努め、ハラスメントの無い働きがいのある組織づくりをすすめる。

- (2) 天災や火災、侵入者対応等の非常時に生命を守るよう、「防災計画書」に則り、実態に即した「初期対応マニュアル」の作成・更新を行い、それらに沿った校内環境の整備と有効な防災訓練・防災教育を実施する。保護者・地域との連携を強化し、真に実行力のある防災対策を推進する。

- (3) 体調管理をはじめ児童生徒に関わるリスクに敏感であり、未然防止と生起時に迅速な対応が図れる「報告・連絡・相談」体制を整備する。特に個人情報の取扱や「アレルギー」対応については府のガイドラインに従いそれらの事故発生を未然に防止する。

[学校評価アンケート教員「報告・連絡・相談」体制肯定的評価 R4 85% R5 90% R6 95%]

- 2 新教育課程に基づく小中高一貫の体系的なキャリア教育を基本とする児童生徒に応じた「授業」実践により生きる力を育成し、「豊かな進路」の実現を図る。

【推進体制】担当教頭、担当首席を推進役に、学部、分掌、「支援教育センター室」等がそれぞれの役割を明確にして推進する。

- (1) 「キャリア教育におけるつきたい力『人生を豊かに楽しく』5観点」を児童生徒の成長の指標として、「主体的・対話的で深い学び」に則る教育実践により、教育活動全体を通じて児童生徒の自己肯定感を高め、自己選択・自己決定できる力を養い「生きる力」や「なりたい自分像」の獲得をめざす。

具体には、「授業づくり(授業改善)」をキーワードに、年間を通じて継続し授業に取り組める「評価の2期制」を活かし、「自立活動」を重点に、「課題整理・目標設定シート」の活用で、教職員のアセスメント力(子どもの発達と障がい理解)の向上に取り組むとともに児童生徒1人1台端末整備に伴い、ICT機器の活用推進に向け学習環境整備や教員研修を進める。

[児童生徒1人1台端末の活用促進 R4 基本的な操作・アプリの活用、協働的な学びの支援 R5 個別最適な学び1人1台の活用]

- (2) 子どもたちの「豊かな進路実現」と「生涯にわたる学び」に必要な力を身につけさせるため、社会参加に必要な道徳教育、趣味やスポーツ等の余暇活動とともに地域社会での自立に向けた基礎的な知識や技能の習得を図り、将来の働く意欲・態度につながる職業教育(実習を中心とする実践的な学び)を体系的に整備する。

本校と泉南支援学校の通学区域割変更が令和7年に完了するが、年間3回以上、校区外になる地域の学校園や行政機関(泉佐野市・熊取町)との連携した教育活動を定着させる。

- 3 教職員の専門性を高め「泉南地域支援教育センター」の機能を発揮し、泉南地域全体の支援教育力の向上を推進する。

【推進体制】担当教頭、「支援教育センター室」(担当首席・指導教諭)を司令塔に、自立活動・研究部、教務部等が役割を明確にして推進する。

- (1) 泉南地域での「インクルーシブ教育」システム構築の実現をめざし、泉南支援学校、岸和田支援学校、すなわ高等支援学校と連携を図り、泉南地域の支援教育力の向上と総合的な支援体制整備を一層推進する。具体には「泉南地域支援教育センター室」を中心に、支援を求める関係学校に対してアセスメントと授業づくりをセットにした地域支援を行うとともに、地域の中学校・高等学校とも連携を図り、職場開拓、卒業後の職場定着など、泉南地域一体の進路指導体制の構築をめざす。[課題整理・目標設定シート R4 校内進捗管理・地域支援への活用 R5 地域支援への活用・定着 R6 地域支援での定着]

- (2) 特別支援教育における専門性の向上を図るため、各種研修を計画的に実施するとともに、特に、支援教育の基本となる「自立活動」に重点を置き、具体的なアセスメント(指導方針の見立て)と具体的な支援方法の策定ができる校内の人材育成を図る。経験の少ない教職員に対しては、特別支援教育コーディネーターやOJTを活用した校内外への支援体制を充実させ、授業力・指導力の向上を推進する。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

| 学校教育自己診断の結果と分析 [令和4年10月実施分] | 学校運営協議会からの意見 |
|--|---|
| <p>【保護者・教職員を対象に実施】</p> <p>教職員の回答は100%(前年度も同様)保護者は79%(前年比-2%)と減少した。全体としては、保護者用・教員用アンケートとも肯定的評価が前年に比べ大きく増えている。教員用アンケートにおいては全項目肯定的評価が前年度より増加している。これまでの取組の成果があらわれてきたといえる項目と、単にこれまでの数字が低すぎたといえる項目もある。肯定的な回答が70%を下回る項目、否定的な回答が20%を上回る項目を検討課題ととらえ、検証・改善への取り組みを行っていく必要がある。</p> <p>【保護者用アンケート】</p> <p>17設問のうち、肯定的な回答が70%を下回ったのは「学校の施設・設備は満足できる(肯定的評価67%)」</p> <p>「学校ははじめについて子どもが困っていることがあれば真剣に対応してくれる(肯定的評価63%)」の2項目である。はじめについては、教員の意識(「はじめ</p> | <p>【第1回 令和4年7月19日(火)】</p> <ul style="list-style-type: none">・教職員の様々な取り組みに対し努力が感じられる。・コロナ禍での教員、子ども、保護者が一体になった教育活動、教職員の働き方改革について改善しながらの学校経営、インクルーシブ教育推進のため地域に発信することなどの取り組みを進めてもらいたい <p>【第2回 令和4年12月9日(金)】</p> <ul style="list-style-type: none">・学校教育自己診断のアンケートの回収率について、学年が上がると下がっている。特に高等部の回収率が66%と低い。・携帯電話、SNSの使用に伴い、様々な危険性がある。情報モラルを踏まえた教育をしてもらいたい。 <p>【第3回 令和4年3月1日(水)】</p> <ul style="list-style-type: none">・SNS等の使い方の指導は学校だけでは難しいし、家庭だけでも難しい学校と家庭と連携をとり、取り組まないといけない。・今の教員の仕事量が多い。学校は、子どもにとって、保護者にとって楽しい学校でなくてはならないが、同時に働く先生にとっても楽しい学校であってほしい。その観点で、働き方改革をすすめてもらいたい。 |

| | |
|---|--|
| <p>(疑いを含む) が起こった際の体制が整っており迅速に対応することができる」肯定的評価 96%) と保護者の意識に差がみられる。迅速な対応と同時に保護者との連携が必要である。</p> <p>【教職員の評価結果】</p> <p>24 設問中 1 項目「教員の適正・能力に応じた校内人事や校務分掌の配置がなされている」が肯定的評価 66%であった。教員の適正を把握して配置するとともに、一部の教員に業務の負担が偏らないような体制づくりが必要といえる。</p> | <p>・学校教育自己診断の結果が良くなっている。今後もよい結果がつづくようにしてもらいたい。</p> |
|---|--|

3 本年度の取組内容及び自己評価

| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[R3年度値] | 自己評価 |
|------------------------------------|---|--|---|--|
| <p>一、 人権を尊重し、 安全で安心な学校</p> | <p>(1) 「人権尊重」を最優先に、全教職員が人権意識を高め、家庭や、関係機関と連携し、児童生徒、教職員にとって安全で安心な学校づくりを進める。</p> <p>(2) 「防災計画書」「初期対応マニュアル」に則り、保護者、地域と連携し、実践的な防災教育並びに防災対策の実行を行う。</p> <p>(3) 常に「校内での怪我や事故」「個人情報」「アレルギー」等、児童生徒に関わるリスクに敏感であり、未然防止と早期対応を図る。</p> | <p>(1)</p> <p>ア 教職員を対象とする人権研修を実施し風通しの良い組織づくりをすすめるとともに同僚性を高め、児童生徒を的確に把握し、体罰・いじめ等の人権侵害の未然防止と早期対応できる指導体制をつくる。いじめ対応については、適切に保護者へ情報提供を行う。</p> <p>イ 教育庁「新型コロナウイルス感染症対策マニュアル」に基づき、本校の児童生徒、施設設備の実態に即した「佐野支援学校 新型コロナウイルス感染症対応マニュアル」に沿った教育活動を展開する。</p> <p>ウ 行事の精選と適正配置、業務の効率化、学校閉庁日の設定により長時間労働の是正等、教職員がやりがいを持って快活に働けるよう「働き方改革」を一層推進するために時間外勤務の多い教員の業務分担を精査する。</p> <p>(2)</p> <p>エ 平時より教職員に「大阪府防災必携」を常時携帯させ防災意識の醸成を図る。実際の災害時に備えた「防災計画書・危機管理マニュアル」等の点検更新とともに、近隣の原子力施設にて災害が起こった場合を想定し地域と協同したマニュアルを完成させる。</p> <p>オ PTA との合同避難訓練を実施するとともに、備蓄食料や服薬の保管等の学校の取り組みを周知等、家庭・地域と連携した防災体制整備を図る。</p> <p>カ 緊急時の連絡ツールとして、保護者用配信メールの新入生及び未登録者の登録を進めるとともに新たに導入される通学バス見守りソリューションシステム利用についても周知する。</p> <p>(3)</p> <p>キ 緊急時(校内事故や通学時トラブル)にも迅速に対応できる組織体制を強化する。全教職員による安全点検の実施と迅速な「報連相」を徹底し、事故抑止力の向上に努める(事故件数の減少)</p> <p>ク 教員の危機管理意識を高める(生徒指導事案、発作、アレルギー対応、衛生管理等)研修を実施し指導の徹底を図る。</p> <p>ケ 個人情報の取扱いガイドラインに沿った誤配付等の事故防止改善策を実施する。</p> | <p>(1)</p> <p>ア 人権侵害への「気づき」を高めるため、体罰・いじめ事例を含めた研修を年間通して定期的実施する。(2回以上)</p> <p>「学校はいじめにについて子どもが困っていることがあれば真剣に対応してくれる」を70%以上[58%]</p> <p>イ 教育庁の対策マニュアルの改訂に伴い、本校対応マニュアルも随時更新する。保護者による「学校の教育活動に満足」を95%以上。[90%]</p> <p>ウ 時間外勤務の状況を学部内で共有。45H/月以上の月平均人数を昨年度より減らす(11.5人以下)</p> <p>[45H/月以上月平均11.5名]</p> <p>(2)</p> <p>エ 原子力関係に係る対策について、避難場所の地域小中学校と協同したマニュアルを完成させ避難訓練を実施する。</p> <p>オ PTA との合同避難訓練を実施する。</p> <p>カ 新入生保護者登録 95%以上[全体96%]</p> <p>(3)</p> <p>キ けが等による病院搬送件数を昨年度より減らす。[22件]</p> <p>教員による「報告連絡相談」体制の肯定的評価 85%以上[76%]</p> <p>ク アレルギー対応研修にロールプレイ研修も加え、年間2回実施。</p> <p>ケ 昨年度に続き、ダブルチェック体制の確認を実施。誤配付0[0件]</p> | <p>(1)</p> <p>ア 人権研修計2回(○)</p> <p>・事例研究会(学部別に実施 小学部1回・中学部1回)</p> <p>同和問題研修 関西大学教授を招き9月に全体研修実施「いじめへの対応」全体63% 小中学部60%(△)</p> <p>保護者との連絡体制等についてより一層周知する。</p> <p>イ 教職員にはその都度変更点を共有しているが、年度末にかけて大きな変更等があるため、マニュアルとしては来年度当初の改定をめざす。(△)</p> <p>学校教育活動に満足 全体95% 小中学部96%(○)</p> <p>ウ 45H/月以上の月平均人数4~2月までの小中 月平均11.1人/月(○)</p> <p>一層の校務運営の効率化を進める。</p> <p>(2)</p> <p>エ 避難訓練(○)</p> <p>12月~各学部、学年単位で実施地域小中学校と協同したマニュアル(△) 新型コロナウイルス感染症対策のため進化できなかった。</p> <p>オ 合同避難訓練(○)</p> <p>PTA 備蓄食料試食会実施</p> <p>カ 保護者登録 新入生保護者 小中 98% 高 95% 全体 96%(○)</p> <p>(3)</p> <p>キ 病院搬送4~3月全体17件 小中14件(○)</p> <p>「報告連絡相談」84%(△)</p> <p>ク アレルギー研修(○)</p> <p>前学校医・看護師2回実施</p> <p>ケ ダブルチェック徹底(○)</p> <p>誤配付なし</p> |

| | | | | |
|--|--|---|---|---|
| <p>二、キャリア教育を基に授業改善をすすめる「豊かな進路実現」ができる学校</p> | <p>(1) 小中高一貫の体系的なキャリア教育「つきたい力5観点」に基づく「授業づくり(授業改善)」を推し進め、指導力の向上を図る。</p> <p>(2) 「豊かな進路実現」と「生涯にわたる学び」に必要な働く意欲・態度を育くみ、進路ニーズの実現をめざす。そのため泉南地域で一体化した進路指導体制の構築を図る。</p> | <p>(1) ア 評価の2期制による指導内容の充実を推進するとともに、新教育課程に基づくカリキュラムマネジメントにより、本校の「キャリア教育におけるつきたい力5観点」を踏まえながら、本校の「自立活動指導」において、実態把握から目標設定に至るプロセスを明確にするため「課題整理・目標設定シート」の活用を推進するとともに地域支援で活用する。 イ PDCA サイクルに基づいた「授業づくり(授業改善)」を推し進め、年間シラバスを作成する。児童生徒1人1台端末整備に伴い、本校版アクションプランに基づき、情報モラル向上やICT機器の活用推進に向け学習環境整備や教員研修を進める。</p> <p>(2) ウ 進路に関わる地域での体験活動を積極的に取り入れ、キャリア発達を促す進路学習「社会生活」の指導内容の充実と改善を図る。小中高一貫の進路職業教育の取組みとして、小中高での作業学習のコラボと小中と中高での進路指導の連携を進め、取組を全教員へ周知する。 また、PTA「子育て学習会」を開催し、保護者支援に努める。</p> <p>エ 研修や卒業生進路先視察等の体験会を実施するとともに、新学習指導要領を踏まえた本校における「道徳教育」や、生涯にわたる「余暇活動」の充実につながる力等、卒業後に活かせる「生きる力」や「なりたい自分像」の獲得をめざす。 オ 泉南支援学校、すながわ高等支援学校、岸和田支援学校と一体となった進路体制(アフターケア、職場開拓、実習先開拓、職場実習の指導等)を強化するとともに、本校中学部・高等部の教育内容の広報に努め、主体的な入学に向け、高等学校を加えた泉南地域全体に関わる進路指導体制の充実を図る。</p> <p>カ 令和2年度からの通学区域割変更に伴い、より地域(泉佐野市・熊取町)と連携した教育活動を展開する。</p> | <p>(1) ア 「自立活動指導」における「課題整理・目標設定シート」の進捗管理及び地域支援での相談ケース、学校園での活用。</p> <p>イ 本校版アクションプランに基づいたICT研修各学部スキル別に2回以上</p> <p>(2) ウ・小中高で職業に係るコラボ3回・小中高教員間で進路学習各1回・子育て学習会3回以上。・教員アンケート「各学部のキャリア教育で小中高をつなぐ教育を実践している」70%以上[56%]</p> <p>エ 道徳的観点と余暇活動充実に向けた校内実践の集約と一覧の作成。</p> <p>オ 入学生の主体的な入学に向け、校区小中学校での進路決定の支援のため本校教育内容や卒後の進路状況の説明を実施。(各市1回以上)</p> <p>カ・社協との連携行事1件以上・農協との連携(農業祭への参加、広報誌への掲載等)・泉佐野市PTA連絡協議会の開催・泉佐野市水道局との連携</p> | <p>(1) ア 自立活動事例研で実施とともに指導での活用。シートをもとにして事例研究会を実施(○)地域支援での活用(○)</p> <p>イ ICT活用実践研修を学部別で夏休みに実施。フォーム作成ツール使用のアンケート入力研修を9・10月に学部別実施。R5設置のICT活用推進チームに向けて、課題確認、今後の取り組み検討(○)</p> <p>(2) ウ 職業に係るコラボ3回(○)教員間で進路学習3回(○)7・8・9月実施子育て学習会4回(○)4・6・9・2月実施「つなぐ教育」81%(○)</p> <p>エ 「道徳」の観点と余暇活動充実の一覧作成(○)</p> <p>オ 進路状況の説明(○) <貝塚市>就学相談全体説明保護者対象5月 <岸和田市>コーディネーター連絡会幼小中コーディネーター対象1月</p> <p>カ 社協・農協との連携(○)赤い羽根募金関係、苗提供、熊取町農業祭参加泉佐野市PTA連絡協議会の開催1月実施(○)泉佐野市水道局への現場実習や校外学習実施(○)</p> |
| <p>三、泉南地域の支援教育力の向上を推進する学校</p> | <p>(1) 泉南地域の「インクルーシブ教育」システム構築の実現をめざし、「泉南地域支援教育センター」を中心に能動的に取り組む関係校等に支援を行う。</p> <p>(2) 特別支援教育の専門性の向上をはかる。</p> | <p>(1) ア 「泉南地域支援教育センター室」が中心となり、能動的に支援を求める関係校等に対して、「自立活動」を中心にアセスメントと授業づくりをセットとして、主に来校型での支援を行い、地域の基礎的環境整備と合理的配慮の考え方の浸透を図る。 地域支援における「課題整理・目標設定シート」の活用 イ インクルーシブ教育システム構築の実現を目的として、泉南地域の市町の就学支援委員会に参画する等、連携・協働を深め、真に本校を必要とする児童生徒の就学後のスムーズな学校生活につながるよう丁寧な教育相談を実施する。また、在籍児童生徒の「交流及び共同学習」については、地域校に協力を要請し積極的に実施を図る。</p> <p>(2) ウ 校内初任者研修年間計画を活用したメンターチーム制度(勤務4年未満教員と10年め教員の育成と初任者支援を一体化)を充実させ、同僚間での情報交換をより一層促し、気軽に相談し合える組織をつくる。</p> <p>エ 授業関連情報(シラバス、指導案、授業ビデオ、教材・教具等)を集約するとともに、学校ホームページを整備・拡充し、全校及び地域に向け情報発信ツールとして積極的な活用を図る。</p> | <p>(1)ア 地域支援後の評価アンケートで「相手校の指導改善に効果」95%以上。[89%]</p> <p>イ 小・中学部で「交流及び共同学習」居住地校交流については希望者全員の実施をめざす。[小学部オンライン1回、直接交流16回31人、中学部直接交流2回2人]</p> <p>(2) ウ 教員アンケート「OJTを活用し経験年数の少ない教員を指導」肯定的評価70%以上。[57%]</p> <p>エ 昨年度に引き続き、収集情報等の掲載内容の充実を図り、ホームページの閲覧数30,000以上をめざす。[36,421 3/22現在]</p> | <p>(1) ア 評価アンケート100%(○)3月後半集計</p> <p>イ 居住地校交流(○)小学部 直接交流26回48人 中学部 直接交流0回0人 希望者なし</p> <p>(2) ウ 「経験年数の少ない教員を指導」全体81% 小中学部83%(◎)</p> <p>エ ホームページの閲覧数(△)50周年記念ページ、児童生徒作品展のページを開設。4月～3.23現在30,726(○)地域支援等で閲覧について呼びかける</p> |